

学校における働き方改革の推進について

1 プランの目標及び達成状況

- (1) 学校における働き方改革については、「教職員の心身の健康保持」と「児童生徒に向き合う時間の確保」に向け、平成30年12月に「広島市の学校における働き方改革推進プラン」（以下、「プラン」という。）を策定し、「長時間勤務の解消」及び「休暇取得の促進」の観点から設定した3つの達成目標を掲げて取組を進めている。

| | |
|-----|---------------------------------------|
| 目標1 | 全教職員の年間月平均の勤務時間外の在校等時間 45時間以下 |
| 目標2 | 連続した3か月平均で勤務時間外の在校等時間が80時間超の教職員の割合 0% |
| 目標3 | 年次有給休暇の平均取得日数 16日以上 |

- (2) 令和3年度の実績では、3つの目標のうち、達成できたものは1つであったが、未達成の2つについても、プラン策定前と比較して、数値は改善している。

| 区分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 達成状況 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|------|
| 目標1 | 50.4時間 | 38.7時間 | 34.2時間 | 33.5時間 | 34.4時間 | ○ |
| 目標2 | 11.1% | 9.0% | 3.5% | 4.9% | 4.9% | × |
| 目標3 | 12.7日 | 12.2日 | 12.8日 | 10.6日 | 14.1日 | × |

- (3) このように、一定の成果が現れているものの取組を一層進めていく必要がある中、令和4年度がプランの計画期間の最終年度となることから、達成できなかった目標の校種別・職位別の分析、教職員アンケートの実施などにより、これまでの取組の総括を行い、次期プランの策定に向けて、更なる働き方改革の推進に必要となる取組の検討を進めることにしている。

2 達成できなかった目標の校種別・職位別の分析

- (1) 目標2について、校種では「中学校」、職位では「教頭」（管理職等の中で特に割合が高い）の割合が高くなっている。

| 校種 | 幼稚園 | 小学校 | 中学校 | 高等学校 | 中等教育学校 | 特別支援学校 |
|-----|--------------|------|--------|------|--------|--------|
| | 0.0% | 1.6% | 11.2% | 8.1% | 8.6% | 8.9% |
| 職位等 | 管理職等（うち教頭） | | その他の教諭 | | 事務職員等 | |
| | 19.6%（33.1%） | | 4.9% | | 0.2% | |

- (2) 目標3について、校種では「幼稚園」、職位では「管理職等」の取得日数が少なくなっている。

| 校種 | 幼稚園 | 小学校 | 中学校 | 高等学校等 | 中等教育学校(前期) | 特別支援学校 |
|-----|------|-------|--------|-------|------------|--------|
| | 9.4日 | 14.7日 | 12.6日 | 12.0日 | 15.7日 | 17.4日 |
| 職位等 | 管理職等 | | その他の教諭 | | 事務職員等 | |
| | 7.4日 | | 14.5日 | | 15.6日 | |

3 教職員アンケート調査の結果

令和4年7～8月の期間で実施した教職員アンケート調査における主な項目の結果（上位3つ）は以下のとおりであり、「全体」（全校種・全職位）の結果ほか、上記2の実績を踏まえ、特に課題のある校種・職位について抽出した結果を記載している。

「全体」の結果は、校種別で教職員数が最も多い「小学校」においても同じ傾向にあり、まずは、これらへの対応について検討を進める必要がある。また、特に課題のある校種・職位の結果には、「全体」とは異なるものが含まれていることから、これら固有の課題についても検討を進める必要がある。

【長時間勤務の解消】

| 項目 | 全体 (全校種・全職位) | 特に課題のある校種・職位 | |
|-------------------------------------|---|---|---|
| | | 中学校 | 教頭 |
| 勤務時間外の在 校の要因となっ ている業務 | 授業準備 (約 64%) | 授業準備 (約 63%) | 調査物・報告書等対応 (約 89%) |
| | 保護者対応 (約 40%) | 部活動・クラブ活動 (約 62%) | 職員間の打合せ・指導・ 相談 (約 72%) |
| | 職員間の打合せ・指導・ 相談 (約 39%) | 保護者対応 (約 45%) | 学校経営 (約 62%) |
| 引き続き実施す る必要があると考 えるプランの取 組 | 調査・報告等の縮減 (約 35%) | 部活動対応の見直し (部活動指導員の配置) (約 38%) | 調査・報告等の縮減 (約 59%) |
| | 授業準備などにおける スクールサポートスタッフの 活用 (約 29%) | 調査・報告等の縮減 (約 32%) | 定時退校日の実施 (約 26%) |
| | 学校行事等の見直し (約 29%) | 部活動休養日の拡大等 (約 25%) | 授業準備などにおける スクールサポートスタッフの 活用 (約 21%) |
| 「子ども向き 合う時間の確保」 に向けて | 授業準備などにおける スクールサポートスタッフの 活用 (約 39%) | 授業準備などにおける スクールサポートスタッフの 活用 (約 34%) | 授業準備などにおける スクールサポートスタッフの 活用 (約 46%) |
| | 調査・報告等の縮減 (約 29%) | 研修・会議・説明会等の 適正化 (約 32%) | 調査・報告等の縮減 (約 39%) |
| | 業務の効率化に向けた 学校における職場環境の 整備 (約 28%) | 部活動対応の見直し (部活動指導員の配置) (約 31%) | ICT 環境の整備・活用の 推進 (約 36%) |

【休暇取得の促進】

| 項目 | 全体 (全校種・全職位) | 特に課題のある校種・職位 | |
|---|----------------------------|---|----------------------------|
| | | 幼稚園 | 管理職等 |
| 年次有給休暇を取 得する上で支障と なる要因 | 授業がある (約 63%) | 同僚に迷惑がかかりそう (約 63%) | 職責上、取得しづらい (約 77%) |
| | 同僚に迷惑がかかりそう (約 52%) | 授業がある (約 53%) | 会議・研修等がある (約 35%) |
| | 会議・研修等がある (約 39%) | 会議・研修等がある (約 42%) | 同僚に迷惑がかかりそう (約 22%) |
| 「年次有給休暇取 得日数の増加」に 向けて、引き続き 実施する必要があ ると考えるプラン の取組 | 学校閉庁日の実施 (約 36%) | 学校閉庁日の実施 (約 58%) | 学校閉庁日の実施 (約 72%) |
| | 学校行事等の見直し (約 30%) | 定時退校日の実施 (約 32%) | 学校行事等の見直し (約 30%) |
| | 研修・会議・説明会等の 適正化 (約 27%) | 授業準備などにおける スクールサポートスタッフの 活用 (約 21%) | 研修・会議・説明会等の 適正化 (約 19%) |

4 課題と対応策

上記2・3の結果から把握できる主な課題や考えられる対応策（負担軽減策）は以下のとおりであり、次期プランの策定に当たっては、この対応策を中心に取組項目の検討を進める。

【長時間勤務の解消】

| 区分 | 課題 | 対応策（負担軽減策） |
|-----|-------------------------------|--|
| 全体 | 授業準備 | <ul style="list-style-type: none"> ○ ICTの活用促進 ○ スクールサポートスタッフ（246名）やICTサポートスタッフ（34名）の配置拡充 ○ 外部人材を活用した授業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育活動地域連携推進事業の活用 〔 総合的な学習の時間などに、地域人材等を活用して、体験活動やキャリア教育等を行う事業 【参考資料1】 〕 ・ 水泳授業等における民間事業者等の活用 ○ 小学校高学年での教科担任制の推進 ○ 学校行事の見直し（規模縮小、準備期間の短縮） ○ 日課の見直し（朝の会の短縮、掃除の隔日化等） |
| | 保護者対応 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 福祉等の専門家であるスクールソーシャルワーカー（18名）や法律の専門家であるスクールロイヤー（1名）の配置拡充 |
| 中学校 | 部活動 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 部活動指導員（166名）の配置拡充 ○ 休日の部活動の地域移行 <ul style="list-style-type: none"> 〔 令和7年度の全校展開に向け、関係団体等と協議しながら検討していく必要がある。 【参考資料2】 〕 ○ 部活動休養日（平日1日以上、土日1日以上）の拡大 ○ 活動時間（平日2時間程度）の短縮 |
| 教頭 | 業務量が多い 〔マネジメント業務、施設管理業務など〕 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 調査・報告書・会議等の削減・簡素化 ○ 出退勤、年次有給休暇管理、欠席連絡等に係る電子システムの導入 ○ 施設等の施設管理体制の見直し（複数体制等） ○ 定時退校日の推進 |

【休暇取得の促進】

| 区分 | 課題 | 対応策（負担軽減策） |
|----------------------|--------|---|
| 管理職等（幼稚園・保育園等） 全体 | 代員等の調整 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校閉庁日（夏季休業期間中に3日間）の拡大 |
| | 同僚への遠慮 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 校長会等を活用した啓発 |

※人数等は令和3年度実績